

LIBERAL&DEMOCRATIC

自由民主

発行所
自由民主党本部
郵便番号 100-8910
東京都千代田区永田町1-11-23
電話 東京 03(3581)6211(代表)
定価 1部 110円(税込み)
<毎週火曜日発行>



自由民主党ホームページ URL <http://www.jimin.jp/>

むねきよ皇一さんプロフィール

昭和45年8月9日 東大阪市生まれ
昭和58年 東大阪市立玉川小学校卒業
昭和61年 東大阪市立玉川中学校卒業
平成元年 大阪府立花園高等学校卒業
平成6年 龍谷大学文学部文学科英文
学卒業
平成6年 民間企業勤務
平成9年 塩川正十郎事務所勤務
平成19年 大阪府議会議員初当選
(2期連続当選)
平成26年 第47回衆議院議員総選挙
初当選 (2期連続当選)



自民党は、一億総活躍社会の実現をはじめ、地方創
生、外交・安全保障など、わが国が直面する諸課題に
真正面から向き合い、令和の時代にふさわしい国創り
を進めてまいります。
本号外は、その最前線で活動している自民党大阪府
第十三選挙区支部長の、むねきよ皇一衆議院議員の特
集します。

衆議院議員

むねきよ皇一さん

今年には待ちに待った東京五輪・パラリンピックの年です。わが国が世界のど真ん中で輝く年となります。
さて、今国会では、世界経済の減速リスクなどに対応するための経済対策や防災対策、国土強靱化を進めるため、補正予算の成立をいたしました。また、令和2年度予算案や所要の税制改正の早期成立を目指します。
わが国を取り巻く内外の環境はとて厳しく、防災・減災、国土強靱化の予算、経済対策の予算、また、外交予算や防衛費もさらなる拡充が必要ですが、現下の厳しい財政状況に甘んじているのが現状です。わが国の将来のため、必要な政策にはしっかりと財源を手当てする姿勢が必要であり、財政の機動性を高める努力も必要です。そのためには、増え続ける社会保障関連の歳入と歳出の両面からの改革が必要です。一つ一つの政策を丁寧に議論し間違いのない判断をしてまいります。
小生も政府と緊密に連携して全力で精励努力致しますので、しばらく地元をご無沙汰することになりますが、何卒ご寛恕賜れば幸いです。

宗清 皇一



安倍 晋三 総裁

令和に入って2年目となる今年、わが党は政権政党として、引き続き山積する内外の諸課題に真正面から向き合い、新しい時代を、皆さまとともに切り拓いてまいります。

昨年は幼児教育・保育の無償化が実現し、最大の課題・少子高齢化に大きな一歩を踏み出すことができました。人生100年時代へ全ての世代が安心できる社会を創り上げてまいります。

7月には東京オリンピック・パラリンピックが開催されます。躍動感がみなぎる絶好のタイミングにあって、未来を見据えながら大きな改革に挑戦し、新たな国創りを進めてまいります。

その道しるべとなるのが憲法です。国会議論を通じ皆さまへの責任を果たしていく決意です。



二階 俊博 幹事長

近年、これまでの想定を超えた自然災害が頻発しており、防災・減災、国土強靱化の重要性はますます増えています。通常国会では、昨年相次いだ大雨や台風被害からの復旧・復興対策をはじめ、経済の下振れリスクの回避や未来への投資を盛り込んだ「令和元年度補正予算案」ならびに「令和2年度予算案」を速やかに成立させることが不可欠です。

安倍内閣は8年目を迎え、国内外から高い評価を頂いていますが、大切なことは「謙虚」「丁寧」であり続けることです。

「謙虚に学び、丁寧に説明する」という姿勢を改めて心に刻み、国民の皆さまならびに党员・党友の皆さまとともに政治を前に進めてまいります。

ブシナイ政治で日本の未来予想図をえがく

衆議院議員 **むねきよ皇一事務所**

大阪府東大阪市荒川 1-13-23

TEL.06-6726-0090

FAX.06-6726-0091

<http://www.kouichi-munekiyo.com/>

自民党の実現力を大阪に!

◆中小企業生産性向上に 補正予算3600億円

過去最大

中小企業・小規模事業者にとって便利で役に立つ補助事業の予算が増額されます。安定かつ柔軟な支援を継続的に行い、生産性を上げる設備投資などへの支援を中心に、日本経済の足腰を支える中小企業・小規模事業者をバックアップします。

ものづくり補助金は、補助額:100万~1,000万円、補助率:中小企業1/2、小規模事業者2/3。持続化補助金は、補助額:~50万円、補助率:2/3。IT導入補助金は、補助額:30万~450万円、補助率:1/2。詳しくは中小企業庁のHPを!



◆未婚のひとり親への控除



婚姻歴の有無や性差による不公平を解消するため、未婚のひとり親の税額控除が令和2年度税制改正大綱に盛り込まれました!未婚のひとり親に対しても所得500万円以下であれば、子ありの寡婦(夫)と同額の35万円の税額控除を受けられるなど、全てのひとり親家庭に対して公平な税制を実現します。

◆高等教育の修学支援新制度

スタート!

大学・短期大学・高等専門学校・専門学校において、住民税非課税世帯及びそれに準ずる世帯の学生を対象に、授業料等減免制度の創設と給付型奨学金の支給の拡大を令和2年4月1日より実施します。詳しくは文科省HPを!



◆自衛官の初任給引き上げ

現在、自衛官採用計画数が満たない状況が続いています。現場で活動する隊員の待遇改善と組織員強化のため、自衛官の初任給を引き上げるなどの法律改正案が、維新の会を除く全ての政党の賛成により可決・成立しました。



◆万博成功のために取り組みを加速

大阪・関西万博を経済活性化の起爆剤に!

令和2年度予算案における「大阪・関西万博関連予算」として、約34億円を計上しています。2020年10月から開催されるドバイ万博(大阪・関西万博の1つ前の大規模博)などを通じて、大阪・関西万博の情報や大阪・関西の魅力を発信し、インバウンド観光をさらに盛り上げることで、大阪の経済活性化につなげます。

新大阪駅と万博会場のシャトル輸送をスピーディに!

2025年大阪・関西万博の成功に向け、新大阪駅と万博会場(夢洲)を結ぶシャトル輸送の大幅な時間短縮と定時性確保につながる「淀川左岸線2期工事」(2026年度完成予定)の工期を約2年短縮し、2025年の万博開催に間に合わせるよう、国、関係省庁に積極的な財政支援を要請しています。



大阪はもっとUP! 成長できる!

平成28年度都道府県別1人当たり県民所得と実質経済成長率

都道府県	一人当たり県民所得(千円)	増加率(%)			実質経済成長率(%)	備考
		県民所得	総人口	一人当たり県民所得		
滋賀県	3,181	2.6	0.0	2.6	3.6	2年連続のプラス
京都府	2,926	1.8	▲0.2	2.0	2.0	3年連続のプラス
大阪府	3,056	▲1.0	▲0.1	▲1.0	0.0	横ばい
兵庫県	2,896	1.5	▲0.3	1.8	0.6	7年連続のプラス
奈良県	2,522	1.5	▲0.6	2.1	2.3	3年ぶりのプラス
和歌山県	2,949	4.4	▲1.0	5.5	3.9	前年度比プラス
近畿	2,965	0.6	▲0.2	0.8	—	—
全県計	3,217	0.1	▲0.1	0.2	0.6	2年連続のプラス

令和元年11月29日発表 内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部 「平成28年度県民所得について」より抜粋

昨年11月に発表された平成28年度県民所得計算では、全国・近畿のGDP・県民所得が向上する一方、近畿圏では大阪だけが減少。現在、大阪の県民所得は全国平均を下回っています。

大阪府の商工予算は、ここ10年で大幅に削減されました。大阪府・大阪市だけの施策ではなく、国の経済対策ともしっかりと連動した効果的な経済施策、成長戦略が必要なのです。

平成28年度 都道府県内総生産(名目、10億円)

都道府県	平成28年度		増加率(%)
	平成27年度	平成28年度	
京都府	10,282	10,488	2.0
大阪府	39,018	38,995	▲0.1
兵庫県	20,829	20,938	0.5
近畿	83,394	84,129	0.9
全県計	545,749	549,866	0.8

自民党大阪府第13選挙区支部役員紹介



アベノミクスで日本は今も成長を続けています。

安倍政権で **雇用384万人**
高卒・大卒の就職内定率も過去最高水準
最低賃金はこの7年間で152円引き上げ

名目 **GDP**
安倍政権で **558兆円**
2012年 **493兆円**
政権交代前と比べ **13.3%成長し、過去最高水準**
GDP600兆円経済を目指しています。

有効求人倍率
安倍政権で **1.57倍**
2012年 **0.83倍**
約45年ぶりの高水準

正社員有効求人倍率
安倍政権で **1.13倍**
2012年 **0.50倍**

農林水産物輸出額
安倍政権で **9068億円**
2012年 **4497億円**

外国人旅行者数
安倍政権で **3119万人**
2012年 **870万人**
外国人消費額 **4.5兆円**

自民党の挑戦に、あなたの力を。

~自民党は党员を募集しています~

私たち自民党は、日本の平和と繁栄をこれからも守り抜きます。希望にあふれ、誇りある日本を創り上げ、次の世代へと引き渡す。その責任を、全力で果たしていきます。ぜひ党员になって、私たちと一緒に日本の明日を切り拓いていきましょう。

- 【入党資格】
- わが党の綱領、主義、政策等に賛同される方
 - 満18歳以上で日本国籍を有する方
 - 他の政党の党籍を持たない方

- 【党費】
- 一般党员 年額4,000円
 - 家族党员 年額2,000円

お申し込みは、1面下部の事務所までご連絡ください。また、党HPからもお申し込みいただけます。

(平成30年党员数 1,100,879人)

憲法改正の主役は、国民の皆さまです。さあ、みんなで考えましょう。

改正案を議論し、国民の皆さまにお示しする責任は、国会議員にあります。しっかりとその役割を、自民党は果たします。